

消費者信用とペイメントのことが全てわかる専門誌

# 月刊消費者信用

媒体資料

広告料金表

 一般社団法人 **金融財政事情研究会**

株式会社 **金財エージェンシー**

〒160-0012 東京都新宿区南元町 19  
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744  
<https://kinzai-ag.co.jp/>

# 月刊消費者信用

「月刊消費者信用」は1983年4月、クレジットカードや消費者ローンなどの消費者信用市場を総合的な視点から捉えたわが国初の専門誌として誕生しました。

小誌は消費者信用業界の主要企業の業績や事業戦略を詳しく紹介するとともに、金融庁、経済産業省、消費者庁における制度の企画立案、監督行政の動きを追っております。その情報の正確さと分析の鋭さから、消費者信用業務に携わるクレジット会社、消費者金融会社、預金取扱金融機関にとって、欠かすことのできない情報源としてご活用いただいております。

毎年9月号においては、200数十社の業績や実績を網羅するとともに、分野別に市場の現況を分析した「クレジット産業白書」と題する特集を組んでおり、業界のバイブルとの評価をいただいております。

また、最近ではペイメントサービスの分野でイノベーションが続いており、新しいビジネスモデルが登場するとともに、さまざまな事業者が決済サービスに参入しております。小誌はこうしたFinTechについても、海外の動向を含め、最先端の動きを紹介しています。

消費者信用業界やペイメント業界においては、経営トップはもちろんのこと、若手社員に至るまで、幅広い階層に読まれており、業界においては必読書と位置付けられています。ペイメント産業においては、通信キャリアやネット事業者、資金移動業者や決済代行業者など、

新しい読者を開拓しており、読者層はますます多様化しております。

おかげさまをもちまして、2016年7月には通巻400号に達し、2018年3月には創刊満35年を迎えました。2019年3月号で通巻432号を数えました。

政府は2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を現在の倍の水準である4割程度とする政策目標を掲げており、カード決済市場はますます成長するものと思われまます。こうした流れをふまえてこれまで以上に誌面の充実に取り組んでいるところです。

2018年6月には改正割賦販売法が施行され、加盟店にICカード対応、カード情報の非保持化あるいはPCI DSS 準拠が義務付けられました。加盟店は多様化する決済サービスに対応する目的と合わせて、決済システムの見直しを迫られています。今後はクレジットカードを巡るインフラ投資が本格化するでしょう。消費者金融業界も貸付残高が回復するとともに、過払金返還請求が急速に減少しており、業績が回復しつつあります。今後は持続的な成長に向けた先行投資を活発化させるものと思われま

す。貴社の販売促進にとりましても格好の媒体として、広告宣伝ならびにPR活動に必ずお役に立つものと確信いたしますので、是非この機会に貴社広告のご出稿を賜われますようお願い申し上げます。小誌を広告媒体として利用され、広告宣伝効果を上げられることをお薦めします

### —最近の主な特集記事—

2019年版クレジット産業白書（2019年10月号）[デジタル社会はこう変わる—決済・認証の近未来像](#)（2020年3月号）

[カードセキュリティ対策の現在地](#)（2019年4月号）

[データで読み解く 消費者信用市場のいま](#)（2019年5月号）

[俺の「キャッシュレス・ビジョン」Part II](#)（2019年6月号）

[再燃する加盟店手数料問題](#)（2019年7月号）

月刊 消費者信用 2019年1月号  
「Card Anthology 2018」特集記事より

Card Anthology 2019

2019年、日本全体がキャッシュレス社会実現に向け、大きく動き出すだろう。

消費増税に伴う消費落ちみを回避するため、政府は中小の店舗でキャッシュレス決済した場合に、決済事業者のプログラムを通じて2%のポイントを還元する方針を打ち出した。キャッシュレス決済を導入する店舗には、端末導入費などを補助する予定で、ポイント原資も含め、数千億円規模の予算措置がとられる予定だ。

この消費増税対策が起爆剤になって、現金中心だった中小小売店でのキャッシュレス決済が一気に普及する——それが2019年という年なのだ。

補助金を交付する条件として、決済手数料を3%台に引き下げなければならず、決済ビジネスの収益性を低下させるという見方もあるが、現在の競争環境を考えれば、それは避けて通れないことではないか。それよりもアクセプタンスが広がり、パイが広がることで、ビジネスチャンスが飛躍的に拡大すると考えるべきだろう。キャッシュレス決済の主力であるクレジットカードは、キャッシュレス化の恩恵を最も受けやすいポジションにいるはずだ。

だが、競争環境は変化している。QRコード決済など、専用端末や専用回線を必要としない、低いコスト構造の決済スキームが登場。QRコード決済を展開する事業者は、本業で稼いだ利益を決済サービスに資本として投下することで、決済手数料を無料にするなど、クレジットカードなど従来のキャッシュレス決済手段にはなかった戦略を打ち出している。

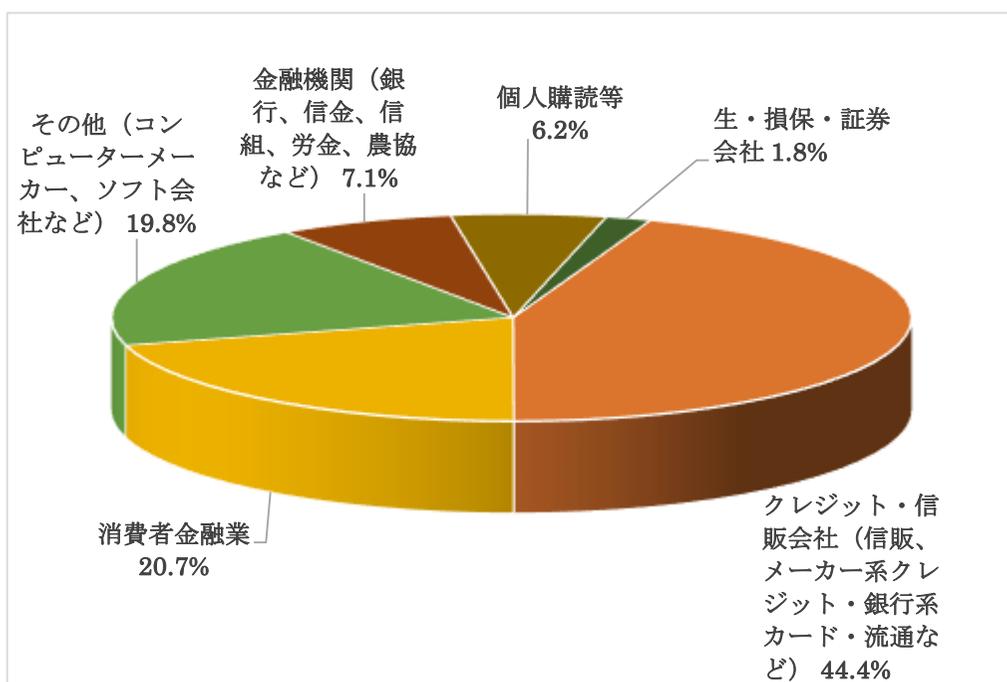
だが、クレジットカードには半世紀以上にわたり、利用者の安全・安心に配慮しながら構築してきた決済サービスとしての品質の高さがある。より幅広い世代に支持されるUIも魅力の一つだ。コスト構造の見直しは避けて通れないが、新興勢力にはない強みがある。

2019年はクレジットカードビジネスに、史上最大のチャンスが訪れるだろう。

# 月刊消費者信用

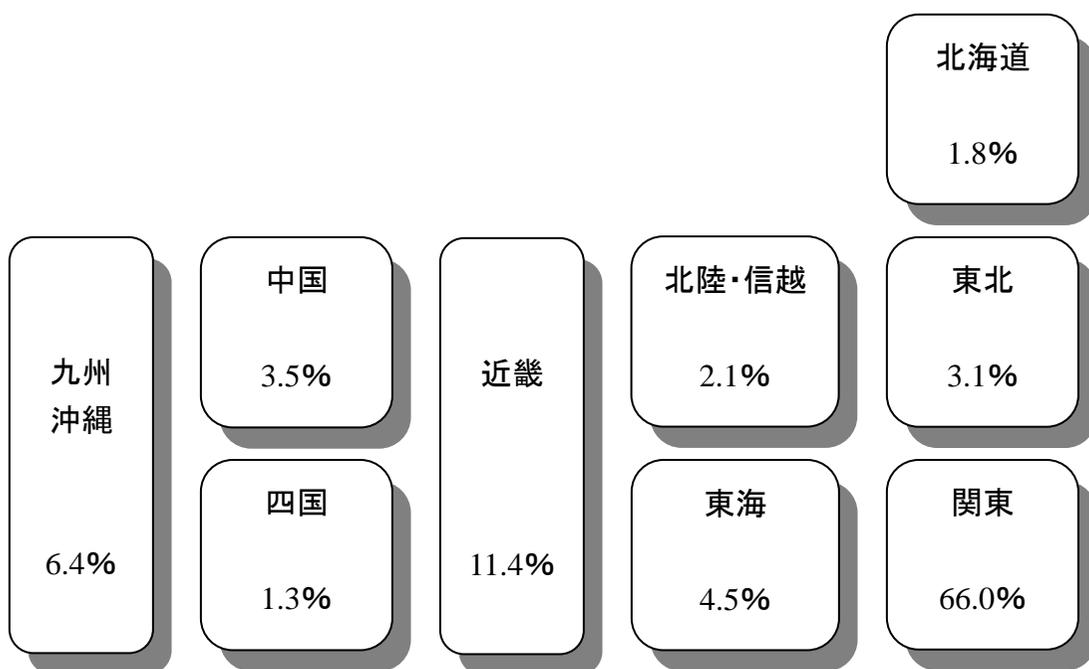
## 《業態別配布状況》

発行部数 23,000 部



# 月刊消費者信用

## 《定期購読全国分布状況》



# 月刊消費者信用

- ◆ 発行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆ 発行日 毎月1日発行
- ◆ 発売日 発行日前月末日 発売
- ◆ 発行部数 23,000部

## 広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円) 税別
表4	1P	4C	242×170	450,000
表2	1P	4C	257×182	400,000
表3	1P	4C	257×182	350,000
前G	1P	4C	257×182	300,000
中G	1P	4C	257×182	300,000
	2P	4C	見開き(257×(182+3))×2P	600,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,200,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線閉じの為、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁の為の白をとってください。又は、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P		257×182	150,000
	ヨコ1/2	1C	103×147	80,000
	タテ1/3		210×45	60,000

※原稿(入稿データ)締切日… 発行1ヶ月前

\* 広告窓口(広告総代理店) \*

## 株式会社 金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町19  
 TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744  
<https://kinzai-ag.co.jp/>

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行

## 【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

### 「週刊 金融財政事情」

1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。特に、金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

\* 定価：648円＋税／年間購読料：25,200円＋税

実務の現場に必要な法務知識を提供する

### 「金融法務事情」 毎月10日・25日発行

1953年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。\* 定価：1,200円＋税／年間購読料：21,000円＋税

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

### 「月刊 消費者信用」

1983年創刊

クレジット&ローン、ペイメントビジネス業界や、財務省・金融庁・経済産業省等の行政官庁から、「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、消費者信用にかかわる様々な分野へと浸透しています。\* 定価：1,400円＋税／年間購読料：16,800円＋税

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

### 「季刊 事業再生と債権管理」

1978年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービサー、弁護士、公認会計士、税理士等必読の債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。\* 定価：2,800円＋税／年間購読料：9,600円＋税

実務に活かせる情報が満載のFP専門誌

### 「KINZAI Financial Plan」

1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国でも歴史のあるFPのための実務情報誌です。\* 定価：505円＋税／年間購読料：6,000円＋税

信頼できる確かな情報でリード

### 「月刊 登記情報」

1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です

\* 読者直接申込制／年間購読料：9,612円＋税